

発行日： 令和6年 2月 6日

発行者： 今村証券株式会社

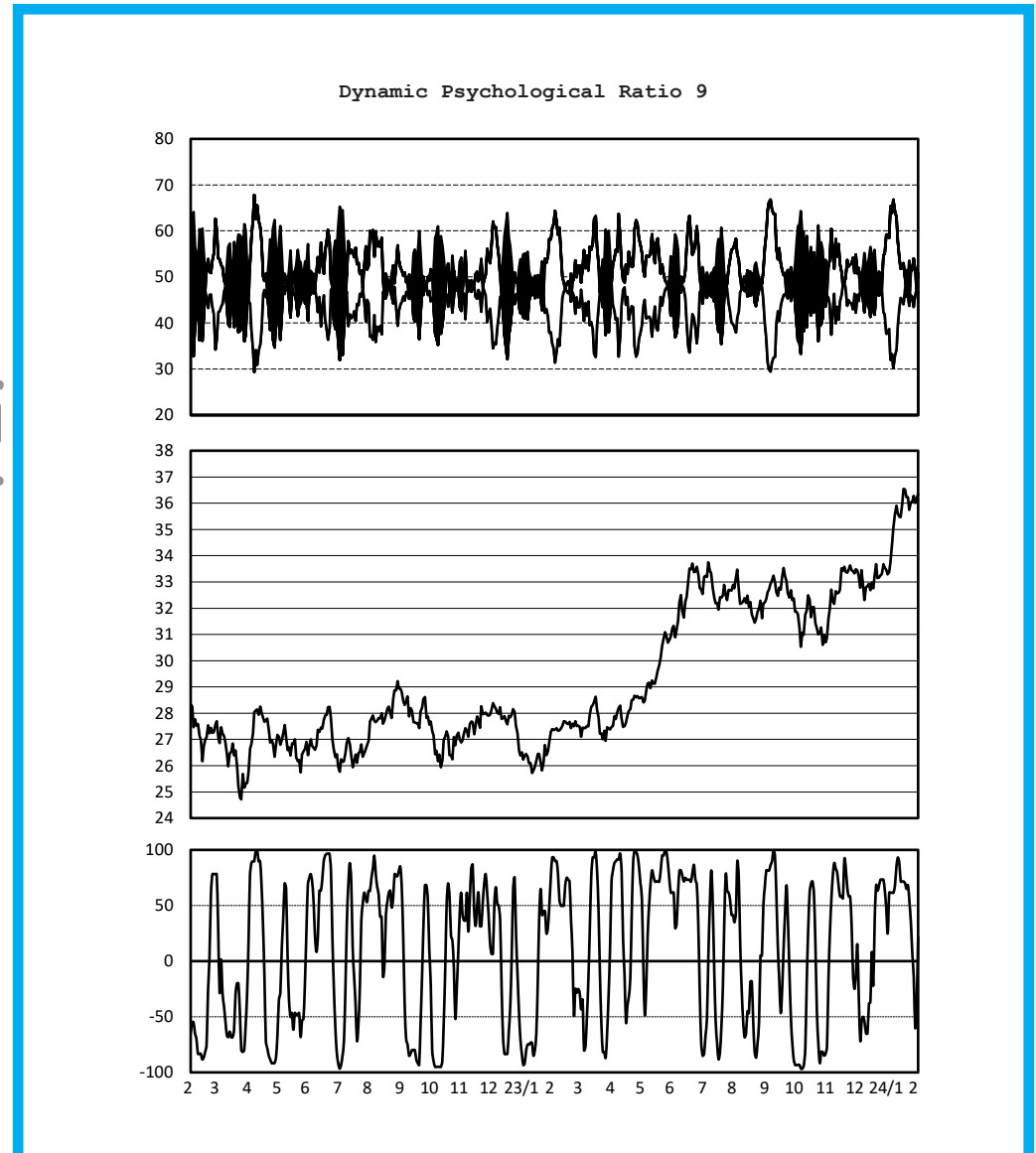
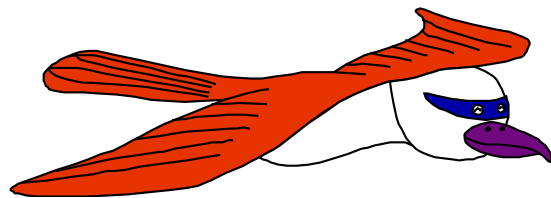
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第745号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

日経平均株価は1月中に2,822円の大幅な上昇となり、バブル経済崩壊後の高値更新が続く月となった。2月に入り高値警戒感からの売りにより3万6千円を挟んでの上下となりつつある。これまで米国ハイテク株を中心とする上昇が日本市場にも波及していた側面があったが、米国市場でハイテク関連株が下げに転じ日本株の上昇に一時ストップをかけた。発端は1月末の米国FOMCにおける声明文で、2%の物価目標達成に向け、より確かな自信を得るまで利下げは適切ではないとの表現が追加され、今後の金利の引き下げに関し中立的な表現に徹するものとなったことから、市場参加者の多くが予想していた3月の利下げが不透明となったことによる。

日本では継続的な物価高が不十分とし、ゼロ金利政策のままという状態が今もまだ続き金利を上げるタイミングを見計らっている段階なだけに、米国金利政策の動向に頭がついていかなくなる。

国内企業の決算が出始めているが、企業業績の面で見ると全体的にはそこまで相場の上昇に貢献する内容となっておらず、日本市場の上昇は市場改革や企業統治改革、海外からの投資の増加が支えている。とはいえ、一律に上げる相場はひと段落し、好業績銘柄が牽引する相場にシフトしていきそうだ。

(nil admirari)

ただ一筋

今年は年初から日本株が非常に強い。日本が長年続いたデフレから本格的に脱却できるとの期待が、現在の株価上昇の大きな理由の一つである。加えて先進国で脱中国の動きが加速している中、地政学的に日本の重要性が再評価され始めた点も理由だ。

先日のFOMCを消化して米国の主力グロース株の決算を一通り確認したほか、国内の決算発表も総じて良好なことから日本株は底堅い動きが続くと思われる。先週発表の米1月雇用統計が市場予想を上回る内容となり早期利下げ観測は後退したが、米国経済の底堅さを確認できたと受け止められ、ダウ平均、NASDAQともに続伸し日経平均上昇の追い風となった。36,000円近辺での値固めから上値を試す展開が期待でき、決算発表が中盤戦に入ったことで引き続き個別物色が活発になりそうだ。9日金曜の引け後に東京エレクトロン(8035)の決算が予定され、そのほか今週はトヨタ自動車(7203)、ホンダ(7267)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)、ソフトバンクグループ(9984)など注目決算が目白押しである。

今年スタートした新NISAは当社のお客様をみても、これまで運用していなかった人に投資を促していると感じる。今後ますます投資が身近なものになっていくだろう。投資は難しいと思いがちだが目先の株価に一喜一憂せず、長期の視点で応援したい企業に投資するスタンスが良いだろう。自分にとって「好きな商品がある」、「なくなったら困る企業」などをイメージして投資すれば投資はもっと身近なものになる。株価が下がれば買い増ししてさらに応援するといった具合によく知っている企業をいくつか追いつけてみるのも良いと思う。

(塞翁が馬)

当たり屋見参

日経平均株価は1月23日に付けた36,984円を高値にもたつき、36,000円を挟んでもみ合う展開が続いている。半導体関連や海運業に資金が入り続けてきたが、上昇一服感が出てきているように思える。中国関連は相変わらず弱い。今後も中国経済の下押しが続くとみられ、資生堂(4911)や花王(4452)などの化学メーカーのほか、ファナック(6954)、安川電機(6506)、村田製作所(6981)、オムロン(6645)、ローム(6963)、太陽誘電(6976)といった中国との関連が深い銘柄は投資先として避けたい。

私は、ハイテク、国内食品サービス、エネルギー素材、自動車機械などの輸出関連、この4項目を中心にその他(銀行中心に金融、建設不動産)ぐらいで資金が移動していると見ている。特に出遅れ感のあるところに資金が順繰りに移動している。今は、エネルギーセクターが出遅れている。昨年12月ぐらいまで原油価格が下落していた影響もあり同セクターは出遅れ感が強い状況が続いていた。この出遅れ感の修正期待で、ENEOSホールディングス(5020)に注目したい。

(山が香る)

老練の視座

2月前半の東京株式市場はコマツ(6301)、キヤノン(7751)の活況に見られるよう決算発表を受けた個別物色中心の展開となりそうです。テクニカルな視点から過熱感もありますが、上げピッチの早さに着いて来れず、買いそびれた投資家も多いと考えられ、根強い押し目買い意欲が下値を支えると思われれます。

半導体受託生産大手TSMCの進出で熊本は特需に沸いています。半導体関連等の受注が急増し工場の新設、増設する動きが相次いでいます。九州は半導体製造に必要な良質な水が豊富、広い用地の確保や各地に空港が整備される好条件が揃っていることから「シリコンアイランド」と呼ばれ、ソニーグループ(6758)、ルネサスエレクトロニクス(6723)、SUMCO(3436)等大手企業の工場が集まっています。政府も大きな経済効果、雇用創出、安全保障の要となる半導体には今後特に力を入れると言っているように大きな経済効果を上げています。

九州地銀による連携の動きも出てきており、住宅や不動産関連の旺盛な資金需要に対して態勢を整えてきています。九州フィナンシャルグループ(7180)、ふくおかフィナンシャルグループ(8354)に注目。(FRIEREN)

きらきら星

日経平均株価は歴史的な上昇局面に突入した可能性があり、強気で臨みたい。

日経平均株価の最高値更新に向けては、半導体関連銘柄、低PBRの主力株がけん引している。世界半導体販売額は2023年11月に1年3カ月ぶりに前年同月比でプラスに転じ、シリコンサイクル好転へのシグナルが点灯した。次の半導体市場の拡大局面は強烈な成長軌道を描く可能性が高いと思っており、目を見張る株価上昇に期待したい。また、低PBRの主力株に関しては、東証の強い要請で低PBRから脱した銘柄が続出したが、依然として主力株で1倍割れのままや1倍スレスレの銘柄が多い。企業業績に不安はない。株価が下押せば、むしろ買いのチャンスと見たい。

半導体関連の注目銘柄は、半導体、液晶、OLED製造用から一般産業用途まで、真空成膜装置や材料を展開する世界唯一の真空総合メーカーであるアルバック(6728)。低PBR銘柄では、自動車用ガラス、建築用ガラスで世界トップシェア、ディスプレイ用ガラスなどエレクトロニクス関連のシェアも高いAGC(5201)に注目している。

(笑春)

アナログの俯瞰

幼馴染みにアニメーション映画の監督がいる。映画の公開を控えている時期はメディアでよく顔を見る。コロナ前は毎年同級会で顔を合わせていたので、アニメ業界に関わるニュースや記事にはつい反応してしまう。一般社団法人日本動画協会の昨年12月発表では、2022年の日本アニメの市場規模は2兆9227億円であり、10年で2倍以上の伸びになっているとの事。幼馴染の彼が大学卒業後アニメーターになった頃は、「明日のわからない仕事だ」と語っていたが、徐々に待遇改善されて賃金も上昇傾向にある。だが一方で人材は争奪戦であり、育成の方は手薄になる為、人材不足の負のスパイラルは変わっていない。今後は、アニメを生み出す創造力の維持と、作る技術の継承が大きな課題となる。

そこで、2月1日日経新聞17面の記事が目についた。大日本印刷(7912)の「ライトアニメ」という取組み。動きを表現するコマ数はTV向けより少なく、コストも1割。資金難でアニメ化できなかった名作の発掘にも繋がるということで、大日本印刷は製作段階からコンテンツ事業を手掛けている。調査によれば、2030年の世界のアニメ市場は今の1.9倍になる見通しだとの事。日本発のコンテンツを支える企業が必要だ。
(シーラカンス)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜ 7949 小松ウオール工業＞

業績は好調だ。2024年3月期第3四半期の受注高は前年同期比10.9%増の340億60百万円と拡大し、売上高は313億58百万円と第3四半期累計期間として過去最高となった。利益面も販売価格の浸透により利益率が改善し大幅な増益となった。会社は通期業績予想を据え置いているが、上方修正が期待される。

強みは「自社一貫システム」だ。これにより、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまで自社で対応することができ、少量多品種生産に対応、オーダーメイド品を短納期で設計・製造できることが強みとなっている。殊に高さ10メートル超の大型の移動間仕切のシェアは7割とも言われ、同社の独壇場だ。新規のビル建設のみならず、ホテルやホールなどのリニューアル工事でも需要があり、近年では外壁用途での採用も増加している。オーダーメイド品が多いことから高い利益率が維持されやすいうえ、トイレブースなどとのクロスセルにつながられている。2024年問題など建設業界を取り巻く環境には不透明感もあるが、大都市圏の再開発などにより建設投資は堅調に推移するとみられ、同社業績も堅調に推移しそうだ。

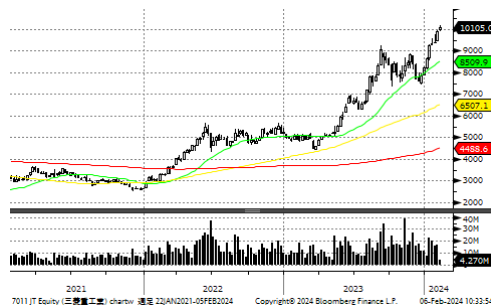
株価は決算発表後に上場来高値を更新した。バリュエーションは妥当な水準と考えるものの、強固な強みを持つことで堅調な業績が期待できることや安定した配当は魅力的だ。配当重視の投資であれば投資対象として検討に値すると考える。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

週明け5日の日経平均株価は続伸で36,354円(+196円)と36,000円台をキープし、力強い相場が続いている。年明けからの円安や、外国人買いが継続し、昨年末からの上昇幅は2,889円(8.6%)に至っている。企業の決算発表(14日までがピーク)もおおむね好調で、活発な売買が続きそうだ。年内4万相場も現実味を帯びてきた。

7011 三菱重工業

三菱グループの中核企業、三菱重工業に注目したい。ガスタービン、防衛関連の受注増で、今期税引前利益は前期比52%増の2,900億円を予想。本日、第3四半期の決算が発表される。チャートを見ると上昇第3波目に突入中。2,511.5円(2021年12月)～5,672円(2022年6月)が第1波で株価は2.3倍に、4,439円(2023年3月)～9,262円(2023年9月)の第2波では2.1倍になった。第3波は7,452円(2023年12月)を起点として、昨日高値10,175円(1990年以来の10,000円台乗せ)まで上昇中。1波、2波と同程度の上昇率ならば16,000円前後が期待でき、上場来高値の13,000円を大きく超える。15日にH3ロケット打ち上げ予定。(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。